



飯塚 久夫 議員

Q 畜産農家への支援は

A 和牛繁殖や認定農家を引き続き支援

問 畜産農家の推移と現状について伺います。

答 産業振興課長 畜産農家は肉の肥育農家が6軒、牛の繁殖農家が8軒、養豚農家が1軒、養鶏農家が5軒の合計20軒で、5年間で8軒減少しています。

問 令和6年3月19日にJA北群馬渋川が村に提出した「和牛繁殖生産者に関する要望書」に対して、どのように対応しましたか。

答 産業振興課長 畜産農家への支援はどのように考えますか。

畜産農家は

に対応しましたか。

産業振興課長

生産コストの

上昇を販売価格に転

嫁することも難し

く、農家全体の経営

を圧迫していること

は承知しています。

村としては、情報収

集に努め、関係機関

と連携を図りながら

研究していきたいと

思っています。

畜産農家への

支援はどのよ

うに考えますか。

問 森林環境譲与税交付額について伺います。

答 産業振興課長 令和5年度が432万6千円、令和6年度が553万円で、前年度と比較して120万4千円の増加となっています。理由としては、令和6年度から森林環境譲与税を配分する際の案分率が変更となり、私有林、人工林面積の割合が増加したことによります。

森林環境譲与税は



地元・上州和牛の消費拡大を

問 森林環境譲与税の利用制限はありますか。

答 産業振興課長 市町村では間伐等の森林の整備に関する施策と人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林の整備の促進に関する施策に充てています。

問 この譲与税を利用して具体的にどのような事業を行いましたか。

答 産業振興課長 森林経営管理制度に関する事業を進めています。

来年度予算編成は

問 来年度の予算編成はどのように考えていますか。

答 企画財政課長 1. 「赤ちゃんから高齢者まで誰もが安心して暮らせるインクルーシブな村へ」を実現するための事業。

2. 「おいしく安全な学校給食の推進と農業との連携の村へ」を実現するための事業。

3. 「経済の活性化と

村政を聞くべえ

7人が一般質問

一般質問とは

定例会において議員が行政全般にわたり村長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、報告・説明を求めることをいいます。なお、効率的かつ充実した議会運営を行うため、あらかじめ通告することになっています。

飯塚 久夫 議員

- 1 畜産農家は
- 2 森林環境譲与税は
- 3 来年度予算編成は

P9

浅見 隆 議員

- 1 給食費の無償化は
- 2 ぐんま緑の県民税の村の提案事業は
- 3 森林環境譲与税の使途は
- 4 介護保険料が近隣5市町村で一番高いのは

P13

須田 仁美 議員

- 1 地域公共交通ネットワークの再構築は
- 2 職員の労働環境整備は

P10

吉澤 浩一 議員

- 1 新興住宅地の夜間防犯対策は
- 2 緊急時の対応は
- 3 村づくり祭は
- 4 しんきちマルシェは

P14

波多野佐和子 議員

- 1 健康増進は
- 2 役場職員の勤務環境は
- 3 太陽光パネル2040年問題は

P11

早坂 通 議員

- 1 移住促進政策は重要
- 2 休耕地の有効活用は
- 3 子育て支援事業計画は

P15

齊藤 将史 議員

- 1 交通法規の教育は
- 2 不登校防止対策は
- 3 性同一性障害への対応は
- 4 報奨金の運用の変更を

P12

紙面の都合により、質問の内容を要約してあります。詳細は、榛東村議会のホームページに掲載します。

榛東村議会

クリック



上記のQRコードを読み取ると「一般質問通告一覧表」のページが開きます



11月28日 開会初日

Q 交通弱者のための公共交通を

A 実証試験結果を分析し実施



す だ ひと み
須田 仁美
議 員

地域公共交通ネットワークの 再構築は

問 路線バスを利用すれば行けるルートや目的地でなく、本当に困っている人（交通弱者）が利用しやすい地域が公共交通を考えていますか。

問 利便性・生産性・持続可能性の高い地域公共交通ネットワークの再構築を進めるためには、地域公共交通計画の策定が必要ではないですか。

答 企画財政課長 補正予算可決
後に高校生以上の村
内在住者にタクシー
運賃の一部を補助す
る実証試験を実施
し、その結果を分析
した上で、村に適し
た公共交通政策を実
施していきます。

答 企画財政課長
計画は、地域に望ましい地域旅客運送サービスを明らかにするマスタープランの役割を果たします。各自治体で地域公共交通計画の作成に努めることが法律

で規定されていますが、村では未作成です。今後、車で移動ができない人が増え、日常生活の移動支援も必要になりますので、 榛東村公共交通対策等検討委員会

で検討していきます。

答 **副村長** 実証試験を踏まえ、来年度以降計画の策定を予定しています。

問 隣接する自治体への移動ニーズに対応すべく、広域公共交通ネットワークの構築を考えていますか。

答 企画財政課長 他自治体の取組状況等を収集し県や隣接自治体、公共交通事業者と連携して検討したいと考えています。

榛東村公共交通対策等検討委員会とは：人生100年時代において、全村民が活躍し続ける村づくりのため、交通手段に制約のある交通弱者等の日常生活を支える公共交通対策等を講ずることを目的に、令和6年7月設置されました。

設置しています。今年度全職員を対象に、職場のハラスメント防止対策研修を実施しました。理解を深めるとともに、対策についても学習しました。外部機関で各種ハラスメントの相談窓口としては、群馬県市町村公平委員会があります。

軽減し、一人が能力を十分に発揮していける環境づくりと効率化のため

サービスの向上と事務の効率化を進めています。現状ではまだ大規模なAI導入や民間事業者との連携までは至っていません。DX推進計画に沿った検証を進めており、費用対効果を判断した上で、段階的に導入を進めていく必要があると考えます。

 **パワーハラスメント(パワハラ)**とは…職務上の地位や人間関係の職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的、肉体的苦痛を与え、または職場環境を悪化させる言動を取るということをいいます。



村役場のタクシー待機場

Q 健康ポイントの拡大は

A 連携を取り検討を進める



は た の さ わ こ
波多野佐和子
議員

健康増進は

問 令和5年度から特定検診や各種がん検診の受診率向上を目的とした健康ポイント事業の拡大についての考えはどうですか。

健康保険課長
主には各種健

康診断や講演会、教室、または地域包括支援センターで実施している介護予防教室が対象であります。が、他の部局の教室や講演会などとも連携の検討を進めたいと思います。

役場職員の勤務環境は

問 代表監査委員の審査意見書で述べられた時間外勤務手当の総額が全会計の合計で前年度

から46・4%増とあり、合わせて、職員の心身の疲労の蓄積が懸念されるとありました。今年度、人

太陽光パネル

問 村所有の太陽光パネルの事業終了後の撤去費用についてはどうなっていますか。

月からは売電収入額の
一部が💡電力広域
的運営推進機関に源
泉徴収的に積み立て
られています。

答 産業振興課長 平成27年度から村独自で積み立てて、令和5年8

問 太陽光パネルは鉛やカドミウム、セレンなどの有害物質を多く含ん



健康ポイント拡大で健康増進 (アリーナにて)

答
総務課長
時間外勤務手

当は、令和5年度上期と比較して、令和6年度上期は2割程度減少しています。

たまま放置すると、土壌や水源に有害物質が流れ出して環境汚染を引き出す恐れがあるといわれているが、個人で設置する事業用以外の太陽光パネルの設置等に関する条例制定の考えはどうか。

答 今後、太陽光パネルにつきましては耐用年数を過ぎたものの処分が増加することが想定されます。個人所有の太陽光パネルの設置及び管理につきましては、国・県等の対応を注視していきます。

問 旧榛名カントリークラブ跡地に設置されている

答 企画財政課長 自動更新のある土地賃貸借契約ではないので、1.更新する。2.貸付地を現状に復して村に返してもらう。3.現状有姿で村に返してもらう。などの方法が考えられますが、現在は白紙です。なお、令和3年第一回定例会において、旧榛名カントリークラブ跡地に投入されたすべてのスラグ砕石撤去を求める決議が全会一致で可決されている経緯を踏まえて検討していく必要があると考えています。

視していきます。

問 旧榛名カント
リークラブ跡
地に設置されている

れている経緯を踏まえて検討していく必要があると考えています。

太陽光パネル2040年問題とは…2012年に開始された固定価格買取制度による太陽発電の普及に伴い、2040年頃には大量の太陽光パネルが廃棄されることが懸念されている問題です。



さいとう まさし
齊藤 将史
議員

交通法規の教育は

問 道路交通法の変更に伴い、学校教育における交通法規の知識をどのように強化しようと考えていますか。

答 学校教育課長 発達段階に応じて、加害者・被害者双方の立場となり得ることを考慮し、指導計画により行っています。

不登校防止対策は

問 不登校防止対策を行っていますが、一人一人に心理検査を毎年実施し、学校生活への意欲と学級の満足度を測り、児童生徒の満足感を担任がフォローしています。また、カウンセラーやソーシャル

答 学校教育課長 不登校児童・生徒に対して、一律に検査を受ける様にしています。



村内の駐在所

ワーカーと連携し、支援相談員を設置しています。情報共有は、教職員・保護者・専門家で密に行います。教職員の知識・技術の向上も行い、不登校防止に努めています。

問 不登校児に対する精密検査についてどのように考えていますか。

答 学校教育課長 不登校児童・生徒に対して、一律に検査を受ける様にしています。

問 不登校生への対応は、定期的な支援プログラム、フリースクールなどを案内しています。

答 学校教育課長 不登校児童・生徒に対して、一律に検査を受ける様にしています。

性同一性障害への対応は

問 学校の部活スポーツにおいて、女子競技に性同一性の男性が参加することはありますか。

答 学校教育課長 学校内のスポーツは、性自認・ジェンダー平等の関係法令により対応しています。学校は

問 個別のケースに応じた対応を取っていくことになりそうです。

答 副村長 一人一人の権利を尊重し、行政を行います。

報奨金の運用の変更を

問 消防団の無火災表彰の報奨金の「年決め」を「四半期決め」、「半期決め」運用変更により、満遍なく消防団に支給することはできませんか。

答 総務課長 消防団の無火災表彰に対する報奨金は、今後も規定どおり実施していきます。

性自認とは…自分の性をどのように認識しているのか、性の自己認識のことです。心の性とも言います。

ジェンダーとは…社会的・文化的に形成された性別のことです。無意識に決めつけている男性と女性の違いです。

Q 安心して子育てができる環境整備は

A 小中学生の給食費の完全無償化



あさみ たかし
浅見 隆
議員

給食費の無償化は

問 給食費の無償化の総額について尋ねます。

答 学校教育課長 令和6年4月より小中学生を対象に、給食費完全無償化の実施をスタートさせています。小中学校児童生徒分の給食費の無償化に実質的にかかる費用としては、概算で3870万円余りと考えています。

問 財源の確保について説明ください。

答 企画財政課長 財源の確保については、一般会計側も、特別会計側も国や県の補助金など、該当する特定財源があれば活用していきます。歳出について必要な経費は、一般財源をもって充てる繰入金で賄うことになります。



創造の森から展望する関東平野

ぐんま緑の県民税の村の提案事業は

問 今年の提案事業の現状について伺います。

答 産業振興課長 ホタルの郷周辺整備事業及び北小学校、南小学校の林間学校実施事業の2つを実施しています。

問 ぐんま緑の県民税を使い、創造の森の改善で村の増収を図っているかがですか。

答 産業振興課長 この補助金が活用できるか、関係機関と村とで相談しながら、今後研究していきます。

森林環境譲与税の使途は

問 国から交付される553万円の使い道、本年度の計画について伺います。

答 産業振興課長 令和6年度については、森林経営管理制度に基づいて、8林班の森林所有者の利用意識調査の実施、里山林整備事業、村の林業を担う人材の福利厚生費の支援を目的とした担い手支援事業を予定しています。

介護保険料が近隣5市町村で一番高いのは

問 村の介護保険料が、1から3段階の生活保護世帯、住民非課税世帯で前年よりも上がっている理由はなんですか。

答 健康保険課長 第1段階から第3段階までの介護保険料については国が示す標準乗率は下がっていますが、第5段階の基準額が増額となっています。

問 3年後の第10期介護事業計画の展望を伺います。

答 健康保険課長 国の基準を見据えて介護給付費の増加については今後も各種予防事業を行い、給付費の増加が増えないように、次の計画の策定を行います。



よし ざわ こう いち
吉澤 浩一 議員

Q 新興住宅地の防犯灯は A 各自治会長から要望提出

新興住宅地の夜間防犯対策は

問 新興住宅地の防犯灯の設置について質問します。

答 総務課長 土地開発指導要綱の規定に基づき、新興住宅地の開発協議が提出された事案については、その際に指示、要望事項として事業者に防犯灯の設置をお願いしています。また、防犯灯の新規設置については、各自治会長からまとめて設置要望を提出していただいています。

緊急時の対応は

問 断水時の給水対応について質問します。

答 上下水道課長 小規模であれば、飲料水袋に入れ、直接訪問し、配布しています。10月25日に山子田の一部地域で発生した断水時に

は、浄水場で飲料水の配布をしました。今年9月に榛東村指定水道工事組合と榛東村水道事業とで、災害時における応急措置等の協力に関する協定を締結し、役場やコミュニティセンターなどで給水できる体制を整えています。

村づくり祭は

問 「Enjoy SHINTO 村づくり祭」について質問します。

答 産業振興課長 南村政第1回の「Enjoy SHINTO 村づくり祭」のマルシェ部門は出店業者を公募し、農産物、特売品の販売、キッチンカー、啓発展示紹介、陸自48連隊や関係団体の協力により、榛東産のお米を使ったおにぎりやお味噌を使ったためこ汁を無料配布しました。



給水作業

しんきちマルシェは

問 しんきちマルシェの実績について質問します。

答 産業振興課長 来場者数は約2500人で昨年の2倍以上盛況でした。初めて実施した事項は、1. ステージイベント。
2. エリアシールラリー。
3. 公式インスタグラムフォロワー数増加のためアカウントをフォローの方に缶バッジプレゼント。
4. アンケートです。吉岡町と更なる絆を深め、盛大なイベントにしたいと考えています。

Q 移住促進政策の推進を A 住民生活の充実が必要



はや さか とおる
早坂 通 議員

移住促進政策は重要

問 群馬県は2023年度の移住者が前年度比11.7%増加し、1479人で、過去最多です。また、高崎市は2023年度の移住支援金支給額が全国1位だったそうです。村も移住促進政策に力を入れていくことが重要と考えます。

答 村長 駒寄ス ター付近に工業団地計画があります。そこで働く人たちに住む場所として村を選んでもらえるように、住民サービスに、充実していくことが重要だと思います。

休耕地の有効活用は

問 休耕地を有効活用して企業誘致や就農希望者定住促進をしてはどう

かと考えます。企業誘致によつて働く場が増えれば若年層の流出を抑え、新たな若年層が増えると考えます。例えば、妻の実家にも農業をしたいので農地を貸して欲しいという女性を訪ねてきました。これからは、地域を活性化して村外の方が住みたいと思う地域作りが重要と考えますがいかがですか。



村内の休耕地

答 産業振興課長 村内の遊休農地は、一カ所にまとまっているわけではなく散在しています。農地利用に当たっては、農地法及び農業振興の地域の整備に関する法律の制約もあるので、企業誘致のために遊休農地活用をすることは難しいと思っています。

子育て支援事業計画は

問 「榛東村第二期子ども・子育て支援事業計画」の第4章子ども・子育て支援策で大きく前進したこと、または前進していないことはありますか。

答 住民生活課長 第2期子ども・子育て支援事業計画について、令和2年度から令和6年度の5年間の計画期間として策定されたものです。現在、令和7年度から令和11年度の5年間の次期計画期間として策定するため、既存期間の評価及び成果の振り返りと課題の取りまとめを各課において実施している段階です。概ね計画通り進んでいる状況です。

問 地域子育て支援センターの利用者数及び相談内容は、どのようなことがあったか大まかに答えてください。

答 住民生活課長 地域子育て支援センターの令和5年の利用者は3園で、延べ3712人です。幼稚園2園では920人です。相談の内容についてはこの場での答弁は控えます。

答 生涯学習課長 スポレク部門では、従来の自治会対抗競技から誰もが気軽にスポーツに参加できる内容に変更し、村民モルック大会、しんとう筋肉番付、そしてニュースポーツ体験コーナー、モルック、ペタンク、ボッチャ、ターゲットバードゴルフを実施しました。